

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サト一商会  
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

(氏名) 滝口 良靖  
 (氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,806	3.7	861	19.0	1,031	16.8	646	19.2
26年3月期第3四半期	34,531	0.5	724	△24.7	883	△24.5	541	△34.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 683百万円 (21.2%) 26年3月期第3四半期 564百万円 (△33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	72.26	—
26年3月期第3四半期	60.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	31,445	19,355	61.6	2,164.72
26年3月期	27,198	18,823	69.2	2,105.22

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,355百万円 26年3月期 18,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	4.4	1,080	14.9	1,290	11.9	880	25.0	98.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,152,640 株	26年3月期	9,152,640 株
27年3月期3Q	211,275 株	26年3月期	211,178 株
27年3月期3Q	8,941,418 株	26年3月期3Q	8,941,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、堅調な企業収益に支えられ緩やかな回復傾向が続いておりますが、消費税率の引き上げに伴う需要の減少、さらに実質所得の低下などの影響もあり、個人消費は弱い動きとなりました。

食品業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う影響は小幅に留まったと見られますが、円安に起因するコスト上昇圧力は継続しており、消費動向の不透明感は依然強く、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年度経営方針として「顧客信頼度No.1の企業になる」を掲げ、それぞれのお客様にとって価値のある商品をお届けするために、社訓にある「感謝、経営の心とせよ」を大切に社員の育成に取り組んでおります。また、将来を見据えた長期的な視点に立ち、商品戦略、マーケティング戦略を担当する経営戦略本部を新設し、営業本部、管理本部と合わせ三本部体制といたしました。

当四半期の連結業績につきましては、新規開拓や既存お客様への深耕が進んだ事、及び仕入れの見直しにより、売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。一方、円安等による電気料金の値上げ、人手不足等に対応すべく積極的な人材確保を行った事で一般管理費は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高358億6百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益8億61百万円(同19.0%増)、経常利益10億31百万円(同16.8%増)、四半期純利益は、6億46百万円(同19.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を行うために、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別の専門性を活かした展示会の開催、それを支えるため仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、更にはきめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、一方で、原材料の価格高騰による商品の値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は313億76百万円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は10億6百万円(同15.3%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、主要顧客であります中小飲食店業者様へのサービスを高めるため、来店された際の提案営業や「C&Cメンバーズ・インフォメーション」による商品情報、専門商材の品揃えの充実など、業者会員様に役立つ情報の提供に努めてまいりました。また、季節ごとの催事やイベントを企画して、活気ある売り場づくりにより業者会員様を始め、一般のお客様に対しても、楽しく・買いやすく、次の来店に繋がる店づくりに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は44億30百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2億43百万円(同20.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ42億47百万円増加し、314億45百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が16億65百万円、有価証券が19億66百万円及び商品が4億35百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ37億15百万円増加し、120億90百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ5億31百万円増加し、193億55百万円となりました。これは主に、四半期純利益6億46百万円、剰余金の配当2億14百万円及び退職給付会計基準の改正に伴う利益剰余金62百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.6%(前連結会計年度末69.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が33,948千円増加及び退職給付に係る負債が63,563千円減少し、利益剰余金が62,797千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071,447	1,119,565
受取手形及び売掛金	4,987,465	6,652,984
有価証券	5,612,433	7,578,722
商品	2,038,703	2,474,599
その他	509,822	408,852
貸倒引当金	△9,296	△9,167
流動資産合計	14,210,577	18,225,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,765,470	1,681,280
土地	3,994,426	3,994,426
その他(純額)	423,755	401,846
有形固定資産合計	6,183,651	6,077,553
無形固定資産	75,947	62,779
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507,027	5,884,712
その他	1,244,864	1,210,849
貸倒引当金	△23,447	△15,571
投資その他の資産合計	6,728,444	7,079,989
固定資産合計	12,988,044	13,220,323
資産合計	27,198,621	31,445,881
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453,209	10,238,535
短期借入金	585,000	590,000
未払法人税等	270,000	101,000
賞与引当金	264,598	134,129
その他	543,890	810,189
流動負債合計	8,116,698	11,873,855
固定負債		
役員退職慰労引当金	158,084	172,586
退職給付に係る負債	80,865	19,863
資産除去債務	5,889	5,968
その他	13,379	18,087
固定負債合計	258,217	216,506
負債合計	8,374,916	12,090,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,186,235	16,680,504
自己株式	△187,698	△187,793
株主資本合計	18,846,053	19,340,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	61,339
退職給付に係る調整累計額	△51,327	△46,047
その他の包括利益累計額合計	△22,348	15,291
純資産合計	18,823,704	19,355,519
負債純資産合計	27,198,621	31,445,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	34,531,893	35,806,444
売上原価	28,830,546	29,793,592
売上総利益	5,701,347	6,012,851
販売費及び一般管理費	4,976,918	5,150,895
営業利益	724,428	861,956
営業外収益		
受取利息	71,401	101,821
受取配当金	5,623	6,237
持分法による投資利益	30,040	20,886
受取賃貸料	39,866	39,812
その他	23,955	13,243
営業外収益合計	170,887	182,002
営業外費用		
支払利息	2,178	2,190
賃貸収入原価	9,586	9,780
営業外費用合計	11,764	11,970
経常利益	883,551	1,031,987
特別利益		
投資有価証券売却益	3,792	3,476
特別利益合計	3,792	3,476
特別損失		
訴訟和解金	—	16,230
その他	2,313	2,749
特別損失合計	2,313	18,979
税金等調整前四半期純利益	885,030	1,016,484
法人税、住民税及び事業税	269,715	311,917
法人税等調整額	73,511	58,501
法人税等合計	343,226	370,418
少数株主損益調整前四半期純利益	541,803	646,065
四半期純利益	541,803	646,065



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,803	646,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,440	32,360
退職給付に係る調整額	—	5,280
その他の包括利益合計	22,440	37,640
四半期包括利益	564,244	683,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,244	683,705
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	30,198,852	4,333,041	34,531,893	—	34,531,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,198,852	4,333,041	34,531,893	—	34,531,893
セグメント利益	873,279	202,627	1,075,907	△351,478	724,428

(注) 1. セグメント利益の調整額△351,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	31,376,028	4,430,416	35,806,444	—	35,806,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,376,028	4,430,416	35,806,444	—	35,806,444
セグメント利益	1,006,935	243,186	1,250,121	△388,165	861,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△388,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。